

めざすところ

- ・サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配の実現
- ・中小企業・小規模企業の収益力・生産性の向上

適正取引・価格転嫁の促進

オール三重で
環境整備！

○三重共同宣言の採択

「適正な取引と価格転嫁を促進し地域経済の活性化に取り組む三重共同宣言」を関係15機関・団体において採択

(令和6年4月25日)

公正取引委員会も
オブザーバー参加



○共同宣言後の動き

・三重共同宣言関係15機関・団体が主催する、「取引適正化・価格交渉力向上フォーラム」開催
(令和6年9月18日) 参加者219名(会場118名)



・三重県中小企業家同友会・金融機関連携地域活性化協議会が、「取引適正化・価格転嫁支援セミナー」を開催
(令和6年10月23日) 参加者65名(会場42名)

・公正取引委員会委員が三重県有識者との懇談会を主宰
(令和6年11月19日)

・公正取引委員会による知事訪問・意見交換
(令和6年11月20日)



機運醸成

収益力・生産性の向上

事業者ごとの
課題に対応！

○コーディネーターによる伴走支援

- ・実践的な価格交渉に向けた相談・アドバイスをはじめ、管理会計手法の習得・活用など、総合的な取組を伴走型で支援
- ・事業を発展的に継続できるよう、事業者の実情に応じた経営改善の取組を伴走型で支援

令和6年11月末 支援実績

支援先企業数:152者、専門家派遣終了数:64者、行動計画策定数:72者

○生産性向上・業態転換支援補助金

- ・令和3年度から計10回実施している「生産性向上・業態転換支援補助金」のうち3回を「賃上げ型」として実施
- ・事業者の生産性向上や新規事業の実施などを支援することで、賃上げ原資の確保につなげる

⇒補助金を活用した事業を通じて約300社が賃上げを実行

○新たな融資制度の創設(12月補正)

- ・小規模企業が行う生産性向上等前向きな取組に対する融資制度を創設
- ・融資枠10億円(1社あたりの融資限度額は2千万円)